

平成22年 6月 18日現在

研究種目： 基盤研究 (A)  
 研究期間： 2006 ～ 2009  
 課題番号： 18203034  
 研究課題名 (和文)  
 発達移行期の不適応行動に関する発達精神病理学的研究：マルチコーホートの追跡から  
 研究課題名 (英文) A Multi-Cohort Study of Social Adjustment in Childhood  
 - From the Developmental Psychological Approach -  
 研究代表者  
 菅原 ますみ (SUGAWARA MASUMI)  
 お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授  
 研究者番号： 20211302

## 研究成果の概要 (和文)：

乳児期から成人前期までの子どもの心理的発達と社会適応について、複数のコーホートサンプルを対象とした縦断的研究から検討をおこなった。就学前期の家庭と保育施設における養育の質(ケア・クオリティ)が子どもの愛着形成や社会性の発達に影響すること、思春期での親子関係の質が青年期の心理的自立や職業意識の発達に影響することなどが明らかになった。また双生児コーホートによる調査から、学齢期の問題行動と精神症状の発現には、子どもたちが共通に体験する共有環境要因が関連することが明らかになり、子ども自身が有する遺伝的要因と同時に家庭や学校生活に関わる環境的要因の探究が必要であることを実証的に裏付けた。

## 研究成果の概要 (英文)：

The child's psychological development and the social adjustment had been examined by the multiple longitudinal studies. It was clarified that the care quality of parents and caregivers in the child-care facilities influenced the child's attachment formation and the development of the sociability. The quality of the relationship between children and their parents at adolescence influenced psychological independence and the development of the sense of vocation in early adulthood. The results from twin cohort study showed the common environmental factors related to the problem behavior and psychiatric symptoms at the school age period. These results empirically prove the search for the environmental factors related family and the school life to be necessary simultaneously with the search for the genetic factors.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	12,400,000	3,720,000	16,120,000
2007年度	7,600,000	2,280,000	9,880,000
2008年度	7,900,000	2,370,000	10,270,000
2009年度	7,900,000	2,370,000	10,270,000
総計	35,800,000	10,740,000	46,540,000

研究分野：教育心理学

科研費の分科・細目：心理学・教育・社会系心理学

キーワード：生涯発達・不適応行動・コーホート研究・発達精神病理学・発達移行期

## 1. 研究開始当初の背景

子どもたちの健やかな心の発達を保障し

ていくためには、その発達過程において、いつ、どのような不適応的な精神症状や問題行動が、どのようなメカニズムで発現し、どういった介入によってそれらを適切な方向に動かしてさらなる発達につなげていくことができるのかを科学的に解明していくことが必要である。子ども期を含め人の一生のなかで出現する多くの精神症状や問題行動にはその発現要因として環境ストレスが深く関与しており、個体側の持つ素因的脆弱性(vulnerability)との交互作用によってそれぞれの発現危険性が増減する。とくに入園や入学、就職などの発達の移行期にはどの子にも新しい環境への再適応が必要とされ、不適応的行動発現のリスク期と位置付けられる。本研究では、乳児期から成人前期に至るまでの各発達移行期について複数のコーホートサンプルを追跡し、発達心理学の先端的方法論を有する発達精神病理学(developmental psychopathology)的な測定・分析パラダイムによって検討することにより、不適応発現に関わる環境要因を推定し、リスクをより健やかな発達につなげるためにはどのような条件が必要なのかを子ども期全体を通じて考察していきたいと考えたのが本研究開始の背景である。

## 2. 研究の目的

本研究では各発達移行期でのリスクに深く関わるテーマを先行研究から導出し(乳幼児期コーホート:家庭内外での愛着関係と発達促進に関わる養育の質(care quality)、学齢期コーホート:社会性の発達と集団適応、青年期コーホート:心理的自立とキャリア展望の発達)に沿って必要変数の測定を経年あるいは隔年のパネル調査によって実施していくこととした。対象とするコーホートサンプルは母親が妊娠期に開始され青年期までの追跡を継続している長期縦断サンプル、0歳から15歳までの双生児を対象に2年間隔の追跡を継続している双生児サンプル、0歳から小学校入学までを経年調査によって追跡する予定の乳幼児サンプルであり、いずれも対象児の発達とともに両親を含む多様な環境要因を測定し、上記の各時期の発達のテーマに沿った考察をおこなうことを目的とする。とくに双生児サンプルについては、様々な精神症状や問題行動に及ぼす遺伝的要因を識別することが可能であり、不適応の出現に及ぼす環境要因の役割についてより明確な知見を得ることを目的とした。

## 3. 研究の方法

幼児期～青年期までのサンプル(対象児童計2730名とその両親)を対象とした追跡調査を実施する。平成18年度には4年間の経年調査研究を還流する基本的な仮説枠組<

各発達移行危機に関連する子ども自身の生物・心理的緒要因と、危機回避に関する保護的な心理・社会的環境要因およびnegative outcomesの発現に関連する危険因子的な心理・社会的環境要因の交互作用仮説>をさらなる文献研究によって年齢段階ごとに精錬化したうえで測定緒変数と使用尺度を確定した。4つの年齢コーホート(I.乳幼児期コーホート:本研究終了年に小学校1年生となる3~4歳児653名;II.小学生期コーホート:本研究終了年に中学生となる小学4~5年生600名;III.中学生期コーホート:本研究終了年に高校生となる中学1~2年生600名;IV.高校生期コーホート:本研究終了年に大学生あるいは就職をする高校1~2年生600名)について以下の調査を実施した:

(1)2006年度・・・乳幼児期コーホートの第1波(wave 1)調査を実施し、3歳時のデータを収集した(両親に対する質問紙調査と185家庭に対する家庭および保育施設での行動観察)。

(2)2007年度・・・乳幼児期コーホートのwave 2調査(4歳時)および学齢期コーホート(双生児サンプル、小学生期・中学生期・高校生期・大学生および就職期)のwave 1調査を実施した。

(3)2008年度・・・乳幼児期コーホートのwave 3(5歳時)の調査・観察(親子相互作用および知的発達検査)の実施とともに、長期縦断成人前期コーホート(22~24歳の子どもとその両親、277名)の出生後11回目の追跡となる質問紙調査および応諾の得られた160名に対する精神科診断とライフ・ヒストリーに関する面接を実施した。

(4)2009年度・・・乳幼児期コーホートのwave 4(小学校入学時)の質問紙調査と、学齢期コーホート(双生児サンプル、小学生期・中学生期・高校生期・大学生期および就職期)のwave 2調査を実施した。

すべての調査は対象となる子どもとその両親について情報収集しており、子ども自身の心身の発達と社会適応の様相とともに、養育者自身のライフスタイルや精神的健康、家族の関係性についても詳細な測定をおこなっている。

## 4. 研究成果

計画されたすべての調査(質問紙調査、観察調査、面接調査)を実施し、データ入力を完了した。これまでの代表的な知見は以下の通りである:

(1)就学前期の家庭と保育施設における養育の質に関する縦断的研究から、養育者によって供給されるpositive care-givingが子どもの問題行動の発現を防御し、また言語発達を中心とした社会性の発達を促進する中

核的要因であることが明らかになり、この positive care-giving の具現化に関連する構造的な社会要因についての知見を得た。

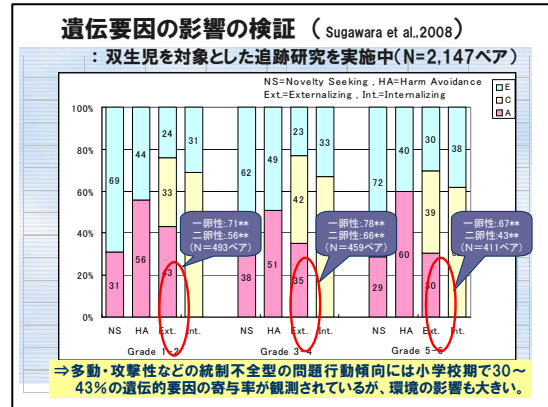
子どもが 0 歳時 (2004 年度) に登録された 643 世帯に対する経年 (2009 年度調査までで 6 時点) のアンケート調査と、このうち 185 世帯に対する 2 回 (3 歳・5 歳半) の観察調査を実施した。子どもの養育・保育環境の質を測定する観察尺度としては、アメリカの国立小児保健・人間発達研究所が作成した Observational Record of Caregiving Environment (ORCE) の日本語版を原作者と共同で開発し、2 歳と 3 歳の調査時に使用した (本尺度を用いた NICHD の研究成果を翻訳し、2009 年に単行本として公刊した)。ORCE 尺度は養育者のケア・クオリティ (positive care-giving) を観察によって多面的に測定する尺度であり、これを本研究では家庭での養育と保育施設での保育と同時に適用して測定をおこない、どのような構造的要因 (保育士の教育歴や労働条件など保育をめぐる諸要因や家庭の社会経済的状況、就労を含めた親のライフスタイル、家庭内の両親の役割分担、養育者・教育者の精神的健康など) が親または保育者のケア・クオリティに影響し、その結果、子どもの健康と発達がどのような影響を受けるのか検討をおこなった。家庭での 2 歳および 3 歳の 2 時点での親子の行動観察の結果から、母親の子育てストレスや教育歴が母親のケア・クオリティに影響を及ぼし、そのケア・クオリティが言語発達に影響することや、保育施設での子どもと保育者の人数割合が保育士のケア・クオリティに影響することなどを明らかにし学会発表をおこなった (第 3 回子ども学会議 (甲南女子大学) など)。

今度の課題としては、ワーク・ライフ・バランスを含めて両親自身のクオリティ・オブ・ライフにも注目し、それらの変数が養育者のケア・クオリティを媒介して児童期以降の子どもの学力獲得や問題行動・社会性の発達にどのように影響するか総合的な検討をおこなっていきたくと考えている。

(2) 双生児コーホートを対象とした学齢期の調査の結果から、この時期 (小学生期・中学生期・高校生期) の問題行動と精神症状 (多動・攻撃性などの統制不全型問題行動、抑うつ傾向、不安などの統制過剰型問題行動) の発現には、学校環境など子どもたちが共有する環境要因が関わっていることを明らかにし、個人的な遺伝要因や心理的要因だけでなく子どもたちが置かれている家庭や学校生活に関わる環境的要因の探究が必要であることを実証的に裏付け、国際学会等での発表をおこなった (International Congress of Psychology (ICC Berlin) および日本パーソ

ナリティ心理学会大会 (お茶の水女子大学) など)。

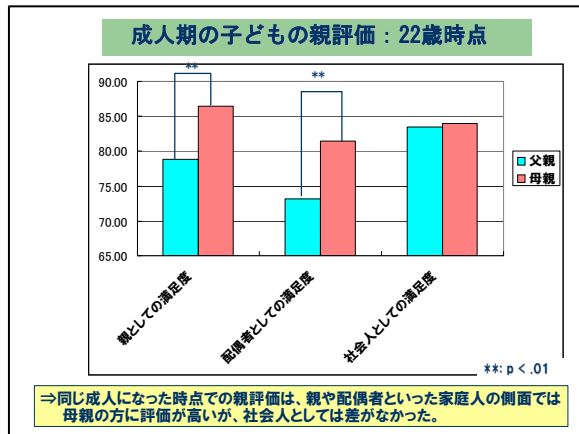
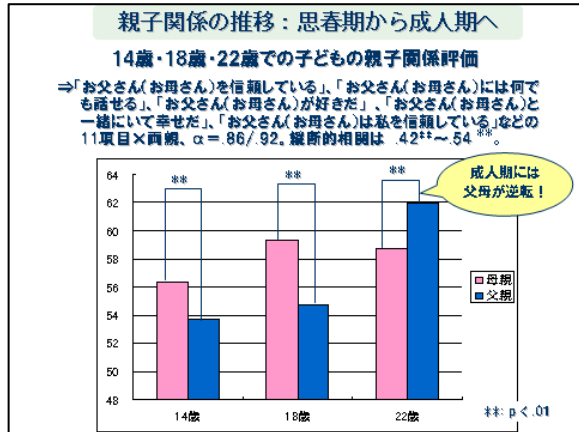
また移行期の問題行動や精神症状の発現には子ども自身の持つ遺伝的要因も同時に影響力を有しており、遺伝的基盤を持つ気質の特徴と不適応行動との関連についても事象的な検討をおこなった結果、どの年齢でも有意な関連性を有することも明らかになった。



(3) 妊娠期より成人期までの家族の精神保健に関する長期追跡コーホートの調査では、妊娠期から成人期までの子どもの精神的健康と心理的発達に家族関係や両親の精神的健康がどのように影響するかを、長期的に追跡し検討することを目的としている。1985 年から 86 年にかけて首都圏の病院で登録された妊娠初期の 1300 名の母親のうち、約 300 世帯の両親とその子どもが青年期・成人期に至るまでの長期縦断研究の対象世帯となり、今回の調査を実施した。2008 ~2009 年にかけて、出生後 23 年目の追跡調査 (第 14 波調査) を実施し、両親と成人期に達した子どもに対するアンケート調査とともに、承諾の得られた親子計 160 名に対して精神的健康 (現在状態と既往歴に関する精神科構造化診断面接) と生涯ライフイベントに関する面接をおこなった。

これまでの分析から、子どもの親子関係評価は発達に伴って多様な変化を遂げることや、乳児期から青年期までの親子の関係の変遷には発達早期 (1 歳時点) での愛着関係が弱いながらも統計学的に有意な影響性を持つこと、1 歳時点での愛着関係には子育てをめぐる家庭の多様な要因が影響していること、児童期には親子関係に関する子どもの自己評価や自己認知も重要な媒介要因となり、思春期の親子関係を経由して青年期の親子の自立的関係性と子どもの進路意識の発達へとつながっていく長期的な発達プロセスを総合的な分析から明らかにした。とくに思春期での両親との関係性は青年期の心理的・職業的自立意識に比較的深い関係があることを示唆する結果が得られ、従来知見の乏

しかった思春期から青年期への発達の関連を実証的に示し得たことは意義あるものと考えられる。



## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計18件)

- ① Kawashima, A, Maeshiro, K, Sugawara, M. & Sakai, A. Exploring the mediators between interparental conflicts and adolescents' mental health problems, Proceedings, Global COE Program (Science of Human Development for Restructuring the "Gap-Widening Society") Ochanomizu University, 査読有, 5, 2009, 91-102.
- ② 川島亜紀子・伊藤教子・菅原ますみ・酒井厚・菅原健介・北村俊則, 青年期の子どもを持つ夫婦による夫婦間葛藤に対する原因帰属と対処行動, 心理学研究, 査読有, 79(4), 2008, 365-371.
- ③ 川島亜紀子・眞榮城和美・菅原ますみ・酒井厚・伊藤教子, 両親の夫婦間葛藤に対する青年期の子どもの認知と抑うつとの関連, 教育心理学研究, 査読有, 56(3), 2008, 353-363.

- ④ 菅原ますみ, 子どもの個性が不適応的に発達するときパーソナリティの発達に関する縦断研究から, チャイルドサイエンス, 査読無, 4, 2008, 12-13.
- ⑤ 松浦素子・菅原ますみ・酒井厚・眞榮城和美・田中麻未・天羽幸子・詫摩武俊, 成人期女性のワーク・ファミリー・コンフリクトと精神的健康の関連—パーソナリティの調節効果の観点から—, パーソナリティ研究, 査読有, 2008, 16(2), 149-158.
- ⑥ 酒井厚・菅原ますみ・木島伸彦・菅原健介・眞榮城和美・詫摩武俊・天羽幸子, 児童期・青年期前期における学校での反社会的行動と自己志向性—短期縦断データを用いた相互影響分析—, パーソナリティ研究, 査読有, 2007, 16(1), 66-79.
- ⑦ 眞榮城和美・菅原ますみ・酒井厚・菅原健介, 改訂・自己知覚尺度日本語版の作成—児童版・青年版・大学生版を対象として—, 心理学研究, 査読有, 2007, 78(2), 182-188.
- ⑧ 山形伸二・菅原ますみ・酒井厚・眞榮城和美・松浦素子・木島伸彦・菅原健介・詫摩武俊・天羽幸子, 内在化・外在化問題行動はなぜ相関するか—相関関係の行動遺伝学的解析—, パーソナリティ研究, 査読有, 2006, 15(1), 103-119.

[学会発表] (計61件)

- ① 菅原ますみ (司会・話題提供者), “子育て家族のメンタルヘルス：発達精神病理学のアプローチ” I：夫婦関係からの検討, 日本発達心理学会第21回大会, 2010.3.26, 神戸国際会議場.
- ② 菅原ますみ (シンポジウム話題提供者), 妊娠出産子育て基本調査—はじめての子を持つ夫婦が妊娠期から育児期にペアレンティングをどう発達させていくか—, 日本発達心理学会第21回大会, 2010.3.26, 神戸国際会議場.
- ③ 菅原ますみ (企画セッションK2:HIP研究会企画セッション発表者), 情報メディアと子ども, メディアと子どもの発達：生後6年間の縦断的研究から, 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーショングループ, 2009.12.11, 札幌市コンベンションセンター.
- ④ 菅原ますみ, 保育・養育の質と子どもの発達, 第6回子ども学会議(日本子ども学会), 2009.9.12-13, お茶の水女子大学.
- ⑤ 菅原ますみ (招待講演), 良質のチャイルドケアリングとは：母親の就労とケア・クオリティ, 第6回子ども学会議(日本子ども学会), 2009.9.13, お茶の水女子大学.
- ⑥ 菅原ますみ (ラウンドテーブル司会及び話題提供者), TCI 尺度の検討—幼児版から成人期版まで発達段階を通して—, 日本

心理学会第 73 回大会, 2009. 8. 28, 立命館大学.

- ⑦菅原ますみ (準備委員会企画シンポジウム③司会), 人はなぜ犯罪を起こすにいたるのか—パーソナリティとの関連を探って—, 日本パーソナリティ心理学会 17 回大会, 2008. 11. 16, お茶の水女子大学.
- ⑧菅原ますみ (自主企画①発表者), 子どものパーソナリティと気になる行動を考える発達行動遺伝学の展開, 日本パーソナリティ心理学会 17 回大会, 2008. 11. 15, お茶の水女子大学.
- ⑨菅原ますみ (準備委員会企画シンポジウム①話題提供者), クロスロードとしてのパーソナリティ研究—過去、現在、未来—, 日本パーソナリティ心理学会 17 回大会, 2008. 11. 15, お茶の水女子大学.
- ⑩菅原ますみ・高岡純子・田村徳子, 妊娠出産子育て基本調査—妊娠後期と 0, 1, 2 歳の子どもを持つ夫婦の QOL の関連要因—, 第 55 回日本小児保健学会, 2008. 9. 27, 札幌コンベンションセンター.
- ⑪菅原ますみ (話題提供者), 心理臨床の「基礎」を求めて、その 4: 進化・対人関係・発達精神病理学の心理学から, 日本心理学会 72 回大会, 2008. 9. 19, 北海道大学.
- ⑫Masumi Sugawara (Author), Biological correlates of personality, Development of problem behaviours among Japanese children: A behavioural genetic approach, XX I X International Congress psychology, 2008. 7. 21, Germany, Berlin.
- ⑬菅原ますみ・後藤憲子・小林登, “第 1 回妊娠出産子育て基本調査”—QOL の関連要因について—, 第 4 回子ども学会議, 2007. 9. 15, 慶應義塾大学三田キャンパス.
- ⑭菅原ますみ, パーソナリティの発達に影響する遺伝と環境—乳児期から青年期までの横断的ツイン・スタディ, 日本パーソナリティ心理学会第 16 回大会, 2007. 8. 25, 帯広畜産大学.
- ⑮菅原ますみ (シンポジウム指定討論者), 文脈に埋め込まれた時間と共にある経験を捉える枠組み—HSS (歴史的構造化サンプリング) と TEM (複線径路・等至点モデル)—, 日本パーソナリティ心理学会第 16 回大会, 2007. 8. 25, 帯広畜産大学.
- ⑯菅原ますみ (招待講演, シンポジウム話題提供者), 安全安心で豊かな社会を目指して「赤ちゃんを育む」, 日本家政学会第 59 回大会, 2007. 5. 12, 長良川国際会議場.
- ⑰菅原ますみ・松本聡子・酒井厚・伊藤教子, 要保護児童における被虐待経験とその関連要因—子ども家庭総合評価票による児童福祉機関調査から (1)—, 2006. 11. 4,

日本心理学会第 70 回大会, 福岡国際会議場.

- ⑱菅原ますみ・川島紀子・安治陽子・酒井厚・松本聡子・伊藤教子・岡林秀樹・一色伸夫・服部弘・内田伸子, “子どもに良い養育環境プロジェクト” 子どもの発達と養育環境要因との関連に関する縦断的研究—幼児期における家庭内外での養育の質と発達変数との関連について—, 第 3 回子ども学会議, 2006. 9. 3, 甲南女子大学.
- ⑲Masumi Sugawara (Author), Longitudinal relationship between maternal depression and child problem behaviors - from infancy to adolescence -, ISSBD(International Society for the Study of Behavioral development) 19th Biennial Conference, 2006. 7. 5, Melbourne, Australia.

[図書] (計 17 件)

- ①菅原ますみ (分担著者), 塩崎万里・岡田努編, 金子書房, 『自己心理学③健康心理学・臨床心理学へのアプローチ』, 2009, 8-23.
- ②菅原ますみ (分担著者), 内田伸子編著, ミネルヴァ書房, 『よくわかる乳幼児心理学』, 2008, 30-33.
- ③酒井朗・青木紀久代・菅原ますみ編著, 金子書房, 『誕生から死までの人間発達科学 第 3 巻、子どもの発達危機の理解と支援—漂流する子ども—』, 2007, 3-19.
- ④菅原ますみ (分担著者) 内田伸子・坂元章編著, 金子書房, 『誕生から死までの人間発達科学 第 2 巻、リスク社会を生き抜くコミュニケーション力』, 2007, 23-38.
- ⑤菅原ますみ 監訳, E. Mark Cummings, Patrick T. Davies, Susan B. Campbell 著, ミネルヴァ書房, 『発達精神病理学: 子どもの精神病理の発達と家族関係』, 2006, 1-558.
- ⑥菅原ますみ共編, 『保育の質と子どもの発達: アメリカ国立小児保健・人間発達研究所の長期追跡研究から』, 2009, 1-96.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

菅原ますみ (SUGAWARA MASUMI)  
お茶の水女子大学・大学院人間文化創成科学研究科・教授  
研究者番号: 20211302